Contemporary
India Forum
Quarterly Review
現代インド・フォーラム

No. 65
2025 年 春季号

https://www.japan-india.com/

特集：第 2 次トランプ政権とインド—経済的な側面

緊密化する印米経済関係の課題と展望

Issues and Prospects for Closer India-US Economic Relations

小島　眞　（拓殖大学名誉教授）
Makoto KOJIMA (Professor Emeritus, Takushoku University)

トランプ 2.0 政権下の米印関係

US-India Relations Under Trump 2.0 Administration

渡部恒雄　（笹川平和財団　上席フェロー）
Tsuneo WATANABE (Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation)

インドとフランスの新たな関係

New relationship between India and France

広瀬公巳（近畿大学国際学部教授）
Hiromi HIROSE (Professor, Faculty of International Studies, Kindai University)

公益財団法人 日印協会
The Japan-India Association

※ 本誌掲載の論文･記事の著作権は、公益財団法人日印協会が所有します。

※ 無断転載は禁止します。(引用の際は、必ず出所を明記してください)

※ 人名・地名等の固有名詞は、原則として執筆者の意向を尊重しています。

※ 政党名等の日本語訳は、筆者が使用しているものをそのまま掲載しています。

※ 各論文は、執筆者個人の見解であり、文責は執筆者にあります。

※ ご意見・ご感想は、公益財団法人 日印協会宛にメールでお送り下さい。

E-mail：partner@japan-india.com
件名「現代インド･フォーラムについて」と、明記願います。

現代インド･フォーラム　第65号　2025年春季号　　2025年4月10日発行
発行人　　齋木 昭隆
編　集　　現代インド研究センター（堀本 武功　小島　眞　夛賀 政幸）
発行所　　公益財団法人 日印協会
〒102-0083 東京都千代田区麹町1-6麹町保坂ビル6F
TEL: 03(6272)4408　　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/

緊密化する印米経済関係の課題と展望
Issues and Prospects for Closer India-US Economic Relations

小島　眞（拓殖大学名誉教授）
Makoto KOJIMA
Professor Emeritus, Takushoku University

Abstract: India and the US have been steadily deepening their bilateral relations both strategically and economically under the Comprehensive Global Strategic Partnership, while India has been pursuing a robust omnidirectional diplomacy based on the principle of strategic autonomy. It was the IT services industry accompanied by outsourcing from the US that has led India's economic growth since the early 1990s, while with the presence of more than five million Indian migrants including highly-skilled professionals who make a big contribution to economic development in the US. Overviewing the background of India-US economic relations becoming closer, this article examines how the Second Trump Administration affects such bilateral relations.

The Trump Administration has shaken the world by taking recourse to harsh measures for dealing with unlawful immigrants as well as by announcing a unilateral imposition of reciprocal taxes, with which India was no exception. Given that a majority of Indian illegal immigrants are undocumented immigrants including highly-skilled professionals, making them to return home would be a loss for the US, whereas it would mean a fortuitous brain circulation for India. With regard to tax issues, as a trade surplus country with the US, India is targeted by Trump for imposing high tariff. At the same time, as is mentioned in the India-US Joint Statement, the two countries would start the negotiation over trade barriers for concluding the Bilateral Trade Agreement. Promoting deregulations including the remedy of high-tariffs and non-tariff barriers would make way for India's favorable economic growth.

Despite the deal diplomacy under the Second Trump Administration which contains unforeseeable elements, as is mentioned in the Joint Statement, as a key Quad member, both India and the US share the deepening convergence of their strategic interests in the Indo-Pacific. Closer economic relations with the US would be beneficial for India to achieve sustainable high economic growth in the medium- to long-term.

はじめに

インドは中国を抜いて世界最大の人口大国として、目下、主要国の中では最も高レベルの経済成長を続けており、目下、その動向に世界の熱い視線が注がれている。米国が世界最強の民主主義国と言われるに対して、世界最大の民主主義国を自称しているのがインドである。独立以来、インドは戦略的自律を貫いてきており、そのため米国とは同盟関係にはなく、しばしば外交上の齟齬が生じていたが、経済的には一貫して重要なパートナーであり続けた。さらに冷戦体制が崩壊した 1990 年代以降、人的交流を含めて両国を結ぶ経済的パイプはますます太さを増しており、21 世紀以降は戦略的利害を共有する関係にもなっている。

本稿は、緊密化しつつある印米経済関係を概観しつつ、第 2 次トランプ政権の成立がそれにいかなる影響を及ぼすことになるのか、検討しようというものである。以下、第 1 節ではインド独立後の印米経済関係の経緯について概観した上で、第 2 節では広がりを見せる印米経済パートナーシップの実態をスケッチする。続く第 3 節では第 2 次トランプ政権の成立によってクローズアップされた印米間の 2 つの課題を取り上げるとともに、第 4 節では今年 2 月に印米首脳会談の際の共同声明に注目し、そこで提示された印米経済関係の今後の方向性について検討する。

Ⅰ．印米経済関係の経緯

独立後、貿易、援助、投資のいずれの面でも、米国はインドにとって重要な経済的パートナーであった。冷戦時代、米国はインドにとって旧宗主国イギリス、旧ソ連と並ぶ主要な貿易相手先であり、さらに 1986 年に日本に取って代わられるまでは最大の対印援助供与国であった[1]。しかしながら冷戦体制の下での両国間の相互理解にすれ違いが生じ、それが両国間の経済関係の進展を抑制する結果となった。白黒をはっきりさせることを信条とする米国からすれば、米ソ両国から援助を受け入れるインドの中立外交の姿勢は分かりづらいものとされた。そのため米国は印パ両国に対して等距離外交を展開しつつも、反共国家であるパキスタンに肩入れした。第 3 次印パ戦争（1971 年）の際、米国は対パ支援の姿勢を鮮明し、インドに対して軍事的に牽制する行動を示したため、インドを対ソ関係重視の方向に追いやる結果となった[2]。

冷戦体制の崩壊に伴い、旧ソ連が解体し、米国が唯一の超大国として躍り出るにつれて、反共同盟としてのパキスタンの重要性が低下するようになった。折しもインドは 1991 年に経済改革を導入し、経済開放に大きく踏み出したことを契機として、米国は人口大国インドに新たなビジネス展開先としての可能性を見出し、対印重視の姿勢をより鮮明にするようになった。印米経済関係の緊密化に深く関わったのが、1990 年代に始まった IT 革命である。90 年代以降、インドの IT 産業は米国向けに輸出で目覚ましい発展を遂げ、インド経済を代表する新たな顔に成長するまでになったが、これに大きく寄与したのが米国

社会で活躍するインド系移民の存在である。80 年代以降、米国での海外からの高度人材の積極的な受け入れに呼応して、多くの優れたインド人が米国に渡るようになったが、彼らは 90 年代以降の IT 革命の進展に大きく係わるとともに、米国企業がインドに IT サービスのアウトソーシングする際のパイプ役として重要な役割を果たした。

1998 年 6 月に印パ両国が核実験した際、米国は対印制裁を発令したが、両国間での戦略上のすれ違いは両国間での深刻な対立には至らず、2000 年 3 月、米国大統領として 22 年振りとなるクリントン大統領の訪印が実現したことを契機として、両国関係の改善が図られた。さらには 05 年 5 月、マンモハン・シン首相とブッシュ大統領の間で民生用原子力協力を謳った「印米原子力合意」が発表されるとともに、08 年 9 月には NTP 非加盟国であるインドへの原子力協力を例外措置として認めることが原子力供給国グループ（NSG）によって承認された。印米原子力協力協定が成立したことである。

戦略的重要性を帯びた印米経済関係の緊密化に係るその後の動きとして注目されるのは、22 年 5 月、米印両首脳間で「重要・新興技術に関する米印イニシアティブ」（iCET）が打ち出されたことである。iCET ではイノベーションのエコシステム、国防イノベーション・技術協力、強靭な半導体サプライチェーン、宇宙、STEM（理工系）人材、それに次世代通信の分野での協力などが謳われており、23 年 6 月にモディ首相が国賓として訪米した際には、共同声明において、①戦闘機用の最先端 GE-F414 ジェットエンジンのインドへの技術移転と共同生産、②マイクロン・テクノロジーによるグジャラート州での半導体（組み立て・検査）工場の立ち上げ、といった極めて戦略的クリティカルな事項が共同声明において確認された。

Ⅱ．広がる印米経済パートナーシップ

現在、インドにとって米国は最大の輸出先であり、輸出入合計した貿易額でも中国と１，２を争う存在である。さらにサービス貿易を加えた場合には、米国はインドにとって一頭地を抜いた最大の貿易相手先として位置づけられる。一国の対外経済取引を記録する経常収支のうち、インドは貿易収支（商品貿易）では慢性的な赤字に陥っている一方、サービス収支（サービス貿易）では黒字を計上している。対米貿易に関しては、インドは商品貿易、サービス貿易のいずれにおいても、一貫して黒字を計上している。2023 年の商品貿易では、対米輸入 441 億ドルに対して、対米輸出は 756.5 億ドルとなっている。

貿易の品目別内訳を見ると、2023 年現在、対米輸出の上位 8 品目とそのシェアは、①宝石・宝飾、②電気機器、③医薬品、④アパレル・繊維製品、⑤石油精製品、⑥機械類、⑦鉄鋼・鉄鋼製品、⑧自動車・同部品となっている。インドの対中貿易では鉄鉱石など 1 次産品輸出に傾斜しているのに対して、対米輸出では工業製品の割合が多いのが特徴となっている。ちなみに対米輸出全体の 10%を占める医薬品は、その輸出額は対日輸出の 70 倍

に規模に及んでおり、実際、米国で処方される後発薬品の 47%はインド製とされる。

米国からの輸入の上位 8 品目とそのシェアは、①鉱物燃料・石油、②宝石・宝飾、③機械類、④電気機器、⑤航空機、⑥光学機器・備品、⑦プラスチック、⑧有機化学品となっている。対米輸入全体の 3 割以上を占め、輸入品目の筆頭をなしているのが鉱物燃料・石油であるが、これについては 2022 年のロシアのウクライナ侵攻に伴う対ロ制裁の最中、インドがロシアからの石油輸入を急激に拡大させたことに伴い、米国からの 23 年の輸入額は前年比で 24.6%減少したことが留意される。

表１　インドの対米貿易における主要商品構成（2023年）

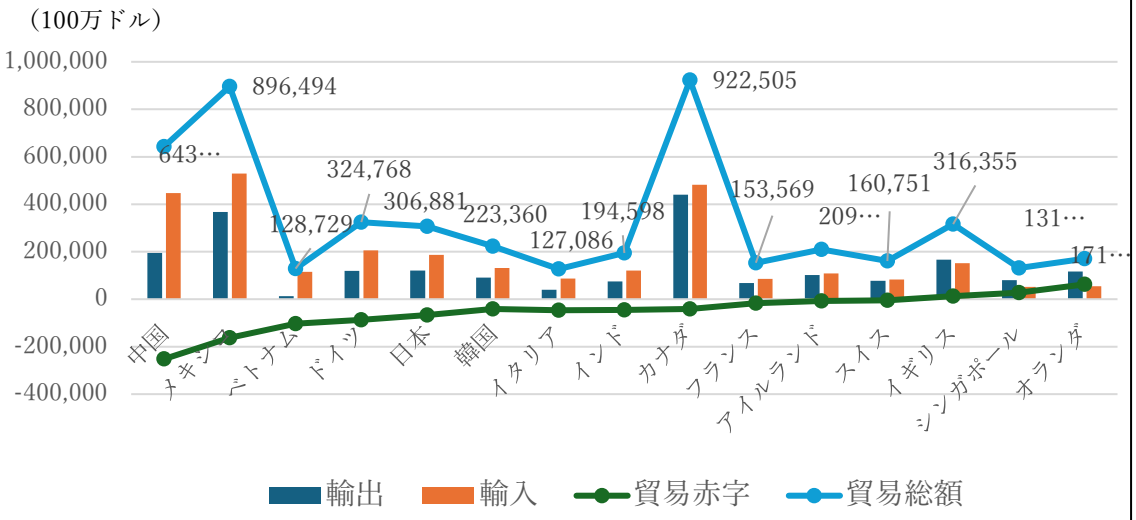
（100万ドル）

対米輸出					対米輸入				
順位	品目名	金額	対前年伸び率（%）	シェア（%）	順位	品目名	金額	対前年伸び率（%）	シェア（%）
1	宝石・宝飾	10,161	-25.8	13.4	1	鉱物燃料・石油	14,530	-24.6	32.7
2	電気機器	9,885	85.1	13.1	2	宝石・宝飾	5,507	-31.5	12.4
3	医薬品	7,549	12.7	10.0	3	機械類	3,740	-2.6	8.4
4	アパレル・繊維製品	7,285	-15.5	9.6	4	電気機器	2,323	2.5	5.2
5	石油精製品	6,524	3.1	8.6	5	航空機	2,094	37.6	4.7
6	機械類	5,985	-5.4	7.9	6	光学機器・備品	1,946	16.6	4.4
7	鉄鋼・鉄鋼製品	3,250	-23.4	4.3	7	プラスチック	1,469	17.9	3.9
8	自動車・自動車部品	2,556	-15.4	3.4	8	有機化学品	393.4	18.7	3.6
	総計	75,650	-5.5	100.0		総計	44,411	-13.4	100.0

（出所）Ministry of Commerce and Industry, Export and Import Data Bank

他方、米国の貿易相手先（商品、サービス）のトップ 3 はカナダ、メキシコ、中国の 3 カ国であり、印米貿易の規模は 9 番目に位置している。またイギリス、シンガポール、オランダなどを例外として、米国は他の主要貿易相手先との間で貿易赤字を計上しており、赤字幅においても対印貿易は 8 番目に位置している。ところでインドの IT サービス輸出は 2023 年度には 1,907 億ドルに及び、その過半数は米国向けである。そのため米国はデジタル貿易収支において黒字を計上しているものの、唯一、インド一国に対してのみ赤字を計上している状況にある。

図１　米国の主要貿易相手国（財・サービス：2023 年）



（出所）Bureau of Economic Analysis 2025, USAより筆者作成

外国直接投資（FDI）については、これまで税制上の特典によってモーリシャスとシンガポールが FDI の経由地として活用され、対印投資国の 1 位、 2 位の座を占めていたが、主要国の中では米国はオランダ、日本、イギリスを上回る重要な投資国であり、対印 FDI は 2022 年度には 60 億ドル、23 年度には 50 億ドルを計上した。米国の対印投資先として多く集中しているのがサービス部門、それにコンピュータ・ソフトウェア＆ハードウェアである。これまで IT サービスのアウトソーシング先としてグローバル企業はインドで多くの自社内センターを設置してきたが、近年、そうした自社内センターは先端の製品開発や R&D（研究開発）を手掛け、グローバル・ケイパビリティセンター（GCCs）としての役割を担うようになってきている。2024 年現在、フォーブス・グローバル 2000 の 450 社強がインドで GCCs を設置しており、そのうち 60%以上が北米（米国）に本社を置く企業とされる [3]。

さらに印米経済関係において重要なリンクをなしているのが米国在住のインド系移民の存在である。インド外務省のデータによれば、2024 年 5 月現在、非居住インド人（NRI）とインド出自人（PIO：両親、祖父母、曾祖父母のいずれかがインドに生まれ、かつ居住していた者）を含む海外インド系人の総数は 3542 万人であるが、そのうち移民先の第 1 位は米国であり、インド系移民は 541 万人に及んでいる [4]。

米国に居住するインド系移民は高学歴でプロフェッショナルが多く、その 1 世帯当たりの年収は米国平均のほぼ 2 倍に相当する 13 万 6 000 ドルに及んでいる。インド系移民は米国の人口全体の 1.5%を占める一方、その納税額は連邦政府の税収入の 5~6%に及んでおり [5]、米国社会に大きく貢献する存在になっている。彼らはマイクロソフト、グーグル、IBM など大手 IT 企業を筆頭に、フォーチュン 500 社のうち 16 社の CEO を輩出して

おり、さらには米国のユニコーン（時価総額 10 億ドル以上のスタートアップ企業）648 社のうち、インド系移民によって設立されたのは 72 社に及んでいる。また医療分野においても、インド系移民の医者は全体の 10%を占める 7 万 5000 人に及んでいる[6]。インド移民は潤沢な資金を投じて米印関係の円滑化のためのロビー活動にも熱心であり、米国企業の対印投資の拡大、さらにはインドへの多大な送金をもたらしており、印米双方にとってウィン・ウィンの関係を形成する貴重な存在になっている。

Ⅲ．クローズアップされた印米間の２つの課題

第 1 次トランプ政権、それにバイデン政権を通じて、印米両国は安全保障、経済の両面で良好な関係を構築してきたが、バイデン政権終盤において両国関係を緊迫させかねない 2 件の問題が発生した。一つは 2023 年 11 月、パンジャーブ州の独立を図るインド系米国人のシーク教徒の暗殺未遂をめぐって、米検察がインド政府の関与が疑われるインド国籍の男を起訴した件であり、もう一つは、24 年 11 月、モディ首相と親しい関係にあるインド新興財閥アダニ・グループの創業者アダニ氏ら複数の幹部に対して、同じく米検察が海外腐敗行為防止法（FCPA）違反の廉で起訴した件である。

上記の問題に対しては、関係悪化を避けるべく、両国政府双方の側で慎重な対応が示されており、いずれも沈静化されつつある。こうした中、今年 1 月、「米国第一主義」、「MAGA（米国を再び偉大に）」を高く掲げる第 2 次トランプ政権が成立し、早々に不法移民問題、さらには貿易不均衡の是正をめぐって前例のない強硬手段が矢継ぎ早に打ち出されているが、これは対印関係においても重要課題として大きくクローズアップされることになった。

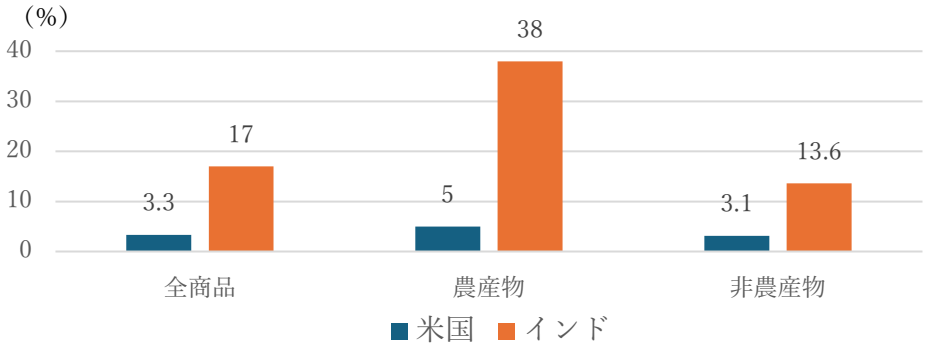
まずは不法移民問題について、2024 年現在、米国でのインド系不法移民は 72.5 万人にも及ぶとされる[7]。不法移民対策の第 1 弾として、早々に今年 2 月 5 日、メキシコ国境から不法に米国に入国したインド人 104 人が強制送還された。これまでにも 1 万 6000 人の不法移民者がインドに強制送還されているが、今回、物議をかもしたのは、米軍用機で手錠を施錠された状態で強制送還されたということである。今後、さらに 2 万人の不法移民者が印米政府合意の下で強制送還される見通しである。

留意されるべきは、インド系「不法移民」のうち、自らの意思で不法に米国に入国した者は一部であり、その大部分は一定期間を超えて米国内で居住し、就労している「書類なき移民」（undocumented immigrants）であるという実態である。2024 年現在、米国で学ぶインド人留学生[8]は 35.1 万人、さらには海外高度人材として米国企業で就労するための H1-B ビザ（新規枠： 8 万 5000 人、有効期限：6 年間）を取得しているインド人は全体の 73%に相当する約 29 万人に及んでおり[9]、彼らの多くはグリーンカード（合法的永住資格証明）の取得を目指している。しかしながらグリーンカードの発給枠は年間 14 万件であ

り、しかも一国の割当枠は最大限7%であるため[10]、必然的に多くのインド人は希望通りにグリーンカードを取得できず、やむを得ず不法移民の予備軍として滞留してしまう場合が多くなるということである[11]。

さらに貿易不均衡をめぐっては、今年2月13日の「公正かつ相互的なプラン」を内容とする大統領令、さらには3月4日の上下両院合同会議での施政演説において、EU、中国、ブラジル、メキシコ、カナダ、韓国と並んでインドの不公正貿易（高関税）が名指しで問題視され、それに対抗すべく、今年4月2日から相互関税を賦課するとの方針がトランプ大統領によって打ち出された。実際、印米間の関税率（単純平均）を比較すると、2023現在、全商品平均で見ると、米国の3.3%に対して、インドでは17.0%になっており、農産物の場合については、米国の5.0%に対して、インドでは38%の高さになっている（図2参照）。ちなみに米国からの輸入額が6億ドルに及ぶアーモンドに対しては、42～120%の関税が課されている。農産物に関しては、高関税に加えて、食糧安全性や文化的規範を理由とする多くの非関税障壁が存在し、米国農産物輸入の妨げになっている。

図2　印米両国のMFN関税率比較（単純平均：2023年）



（注）MFN関税率：WTOのほぼ全ての加盟国に共通に適用される関税率
（出所）WTO=ITC=UNCTAD, *World Taariff Profile 2024*

一律の相互関税を賦課された場合には、インドの対米輸出が大きな打撃を受けることは必至である。折しも、印米首脳会談が第2次トランプ政権成立後に開催されたが、そこでは双方の利益に叶う二国間貿易協定（BTA）の締結を目指して交渉を開始し、今年9月までに目途をつけるということで合意された。上記のBTAは、第1次トランプ政権時代に締結された日米貿易協定の場合のように、WTOの最恵国待遇の原則には必ずしも整合せず、印米両国だけに適用される内容のものと思われる。今後、インドとしては米国からの相互関税の賦課を回避すべく、米国とのBTA締結に向けて注力する構えである。

Ⅳ．印米共同声明と今後の方向性

第 2 次トランプ政権発足後、ホワイトハウスを訪問した 4 番目の外国首脳として、モディ首相は訪問先のフランスから米国に直行し、今年 2 月 13 日、米印首脳会談が行われた。インド人不法滞在者が軍用機で強制送還され、さらには米国製品の対印輸出を阻むものとしてインドの高関税が槍玉に上げられるなど、やや波乱含みの状況の中で開催された首脳会談であったが、事前にバーボンやオートバイなど一部品目の関税引き下げ措置を講じるなど、インド側の用意周到な対応もあって、首脳会談では両国間で形成されている包括的グローバル戦略的パートナーシップの重要性が再確認される結果となった。

首脳会談後に発表された共同声明では、軍事、通商、技術分野での協力関係の刷新を目指した新たなイニシアティブとして、「21 世紀印米 COMPACT」が打ちされた。上記の COMPACT はバイデン政権時代に打ち出された iCET を引き継いだものであるが、そこでの特徴は印米間の戦略的利益が収斂・深化しつつあるとの問題認識に基づいて、それぞれ防衛、貿易・投資、エネルギー安全保障、技術・イノベーション、多国間協力、人材交流など分野別に印米両国が目指すべき指針が幅広く、また具体性を以って提示されていることにある。共同声明から読み取れるメッセージとして、特に次の 3 点に注目してみたい。

第 1 に、インドは米国にとっての主要な防衛パートナーであるということで、両国間の防衛関係の進展を図るべく、今年中に新たな「21 世紀印米防衛パートナーシップ 10 か年大綱」を策定するとの計画が示されたことである。すでに米国はロシア、フランスに次ぐ 3 番目の兵器輸入先として、2018～22 年に期間中、インドの兵器輸入全体の 11%を占めているが、両国間の相互運用性と防衛産業協力をさらに強化すべく、共同声明ではジャベリン対戦車ミサイル、ストライカー装甲車など兵器を具体的に明記しつつ、米国からインドへの武器輸出とその共同生産を推進するとの計画が示された。

第 2 に、今後、両国間の貿易規模を 2030 年までに 5000 億ドルに拡大させるとの野心的な目標が設定されたことである。貿易額 5000 億ドルといえば、23 年現在の米中貿易 6432 億ドルには及ばないものの、日米貿易 3069 億ドルを凌駕し、現在の印米貿易の約 2.5 倍に相当する規模であり、極めて野心的な目標額といえる。米国は対印貿易において慢性的な赤字を計上していることを踏まえれば、目標達成に向けて、今後、インド側に対して関税引き下げ、さらには非関税障壁の撤廃など米国からの輸入拡大を求める要請が強まることが予想される。

共同声明で謳われているように、今後、米印貿易協定の締結に向けた交渉が開始されることになるが、今年 9 月、クアッド首脳会合のためトランプ大統領の訪印が予定されており、それまでにインド側としても米国との合意に向けた具体的な対応を迫られることになる。他方、共同声明では、今後、米国が原油・石油製品、及び天然ガスのインドへの主要な供給国としての地位を確立し、印米間のエネルギー貿易が拡大することが期待されている。実際、トランプ大統領のエネルギー政策の下で米国が原油、天然ガスの世界の主要輸出国に躍り出る可能性が高まっていることを考えれば、上述の兵器輸入に加えて、今後、エネルギー面

でのインドの対米輸入が大きく拡大し、印米貿易の規模拡大に一役買う可能性は高いといえる。

第 3 に、印米間で人材の移動と結びつきが活発であり、それが両国に利益をもたらしていることを下地として、防衛、人工知能（AI)、半導体、量子、バイオテクノロジー、エネルギー、宇宙などの分野で重要かつ先端技術の適用を推進すべく、政府間、アカデミア、民間部門を通じての両国間の連携強化が印米 TRUST（戦略的技術活用関係の変革）イニシアティブの名の下で打ち出されたことである。ここで特筆されるのは、新たに AI についての両国間の連携強化が新たに強調されたことである。両国の民間産業への働きかけを通じて、「AI インフラ加速化の印米ロードマップ」を今年末までに打ち出すことが目指されており、そのことが上記のイニシアティブの中心柱に据えられていることからも窺うことができる。

おわりに

インドは戦略的自律に基づいて国益重視のしたたかな全方位外交を展開しており、米国とは同盟関係にはないものの、包括的グローバル戦略パートナーシップを形成しており、着実に戦略的、経済的両面で緊密な関係を構築しつつある。1990 年代以降、インドの経済成長を先導したのは IT サービス産業であるが、それは米国からのアウトソーシングと連動したものであった。また米国に居住する 500 万を超えるインド系移民には多くの高度人材が含まれ、米国経済に発展に大きく貢献する存在になっている。

2047 年までに先進国入りを目指すインドにとっては、製造業の力強い発展が不可欠であり、目下、エレクトロニクス、半導体産業の振興に注力しているが、すでにバイデン政権時代、中国台頭を睨みつつ、先端技術分野の幅広い協力関係を打ち出され、インドのハードウェア能力を増強する上で重要な役割を果たしている。

アメリカ・ファーストを掲げる第 2 次トランプ政権は、不法移民問題に強硬策に訴えるとともに、相互関税を伴う一方的な関税政策を打ち出し、世界を震撼させたが、インドもその例外ではない。ただし、インドの在米不法移民の大多数は「書類なき移民」であり、そこには高度人材が多く含まれている。彼らが帰国に追い込まれることになれば、米国にとっては損失である反面、むしろインド側がその頭脳還流を歓迎するという構図も想定される。

また関税問題については、インドは対米貿易の黒字国として、その高関税はトランプ政権から恰好な標的とされているが、他方では印米共同声明でも謳われているように、印米貿易協定を提携すべく、二国間で貿易障壁をめぐる問題が協議されることになっている。ちなみに高関税や非関税障壁の是正を含む規制緩和は、現状打開に反対の各種グループからの政治的抵抗が予想されるものの、経済成長を期すためには避けて通れない課題でもある[12]。

第 2 次トランプ政権はディール外交を展開し、未知数な要素を抱えてはいるものの、共同声明でも謳われているように、米印両国は共にクアッドのメンバーでもあり、インド太平

洋を舞台にして、互いの戦略的利益が収斂・深化している間柄にある[13]。インドにとっては、中長期的に持続的な高レベル成長を図るためにも、米国との経済関係の緊密化は必然的に望まれるところである。

---

1 小島　眞「印米関係―多面的パートナーシップを構築中」（日本経済研究センター「アジア研究報告書『拡大アジアを拓く世界の中のインド』所収、2011 年 12 月）。

2 1991 年 12 月、米国はバングラデシュ（東パキスタン）独立を支援するインドを威嚇すべく、原子力空母エンタープライズをベンガル湾に派遣した。

3 NASSCOM & Zinnov, India GCC Trends: Quarterly Analysis Q4CY2023, March 2024.

4 Ministry of External Affairs, Government of India, “Population of Overseas Indians,” (https://www.mea.gov.in/population-of-overseas-indians.htm).

5 Boston Consulting Group, Small Community, Big Contributions, Boundless Horizons: The Indian Diaspora in the United States, August 2024.

6 米国の政治学者コーヘンは、緊急医療はインド人医師がいなければ瓦解していたであろうとの見解をすでに 2000 年代初めに表明していた（Stephen Philip Cohen, Emerging Power: India, Brookings Institution, 2001 (堀本武功訳『アメリカはなぜインドに注目するのか』、明石書店 2003 年)。

7 Jeffrey S. Passel & Jen Manuel Krogstad, “What we know about unauthorized immigrants living in the U.S.”, Pew Research Center, July 2024, (https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/07/22/what-we-know-about-unauthorized-immigrants-living-in-the-us/).

8 学生ビザ（F-1 ビザ）取得者の場合、在学中の期間も含めて、最大 12 か月間、OPT（任意実務てトレーニング）として就労することが可能である。

9 Carolyne Im, Alexandra Cahn and Shana Mukherjee, “What we know about the U.S. H-1B visa program”, Pew Research Center, March 15, 2025.

10 第 2 次トランプ政権で新たに AI 上級政策アドバイザーに任命されたスリナム・クリシュナン氏は一国枠の撤廃を勧告している。

11 Vivek Wadhwa, “How Green is Not the Valley?,”, The Economic Times, February 12, 2025.

12 今年 1 月末に刊行された Economic Survey 2024-25 によれば、今後、インドが中期的な力強い成長展望を描く上で最も重要なのは、個々人及び中小企業の経済的自由の高揚であり、そのためにはとりわけ州レベルでの土地、労働、建設をめぐる規制緩和が重要であるとしている。さらに 2 月 1 日に発表された 2025 年度予算案では、成長のエンジンとして農業、中小零細企業、投資、及び輸出を活用することの重要性が謳われていた。

13 今後、トランプ政権がどこまでクアッド重視の姿勢を貫くかは不透明であるが、クアッドは第 1 トランプ政権時代の 2017 年 11 月にクアッド 2.0 として復活した経緯があり、さらには対中政策の観点からして、クアッドがトランプ政権下の米国にとって、引き続き外交上の最大の重要な枠組みを構成するものと思われる。

執筆者紹介

小島　眞（拓殖大学名誉教授）
Makoto KOJIMA
Professor Emeritus, Takushoku University

＜略歴＞
拓殖大学名誉教授。慶応義塾大学博士（経済学）。
公益財団法人日印協会顧問、同現代インド研究センター上席研究員
千葉商科大学教授を経て、
拓殖大学国際学部教授(2000~2017 年)。
日印合同研究会委員(2005~2006 年)。
著苔：『現代インド経済分析』（勁草書房、1993 年）、
『インド経済がアジアを変える』（PHP 研究所、1995 年）、
『インドのソフトウェア産業』（東洋経済新報社、2004 年）、
『タタ財閥』（同、2008 年）、 『インド：成長ビジネス地図』（共編著、日本経済新聞出版社、 2010 年）、『インド VS 中国』（共編著、同、2012 年）など。

トランプ2.0政権下の米印関係
US-India Relations Under Trump 2.0 Administration

渡部 恒雄（笹川平和財団上席フェロー）
Tsuneo WATANABE
Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation

Abstract: For Indian Prime Minister Narendra Modi, US President Donald Trump's diplomacy, which emphasizes personal relationships between leaders rather than compliance with international rules or the values of human rights and democracy, would be a great opportunity to resolve the headwinds, which has been criticized by the U.S. and European communities for human rights abuses and other problems within India. In addition, the Trump administration has adopted a tougher competitive stance toward China than the previous Biden administration as well as a tougher stance toward Islamic terrorists, who are a major security concern for India. US has seen India as a major counter-power against China in the region in the past decades. India continues to be a critical player for balancing China in its geopolitical strategic view of the Trump 2.0 administration. At the same time, Trump's own foreign policy views are less geopolitical and more concerned with reducing the U.S. trade deficit. Thus, India's continued protectionism and trade surplus with the U.S. could be a target of the Trump's trade war. Trump may seek a drastic economic deal with Chinese leader, Xi Jinping by sacrificing its geopolitical interests. However, given the favorable U.S.-India summit in February and the alignment of interests confirmed in the joint statement, US-India relations are expected to develop favorably even under a Trump 2.0 administration.

はじめに

2月13日、トランプ大統領の再就任後初となるモディ首相との首脳会談が、ホワイトハウスで行われた。首脳会談の順としては、同盟国のイスラエルのネタニヤフ首相、日本の石破首相に続いてであり、トランプ氏のモディ氏重視が伺われ、モディ氏はトランプ氏に歓迎された。3月17日には、外国首脳としては異例のケースとして、トランプ氏が運営するソーシャルメディア「トゥルーソーシャル」に投稿して、2019年のテキサスでの米印首脳会談の際のトランプ氏との写真を掲載した[1]。

モディ氏にとっては、首脳間の個人的な関係を重視し、国際ルールの遵守や、人権や民主主義の価値を重視しないトランプ外交は、インド国内の人権侵害などで、米欧社会から批判を受けているインドの逆風を解消し、むしろインドの優位性を高めるための機会が提供されたと考えられている。またトランプ政権は、バイデン前政権に比べても、より厳しい対中競争姿勢をとり、インドにとっても治安上の懸念であるイスラム系テロリストに強硬な姿

勢をとる傾向についても方向性が一緒であり、地政学および安全保障上での利害の一致は、インドにとって追い風となり得る。

ただしトランプ氏自身の外交観においては、地政学的な関心は薄く、米国の貿易不均衡を解消したいという意識のほうが強いため、インドの保護主義と対米貿易黒字の継続は懸念材料となる。またトランプ氏の外交姿勢は、大国の首脳同士の交渉で外交上の懸案を解決しようと考える傾向にあり、トランプ氏が中国の習近平国家主席との劇的な「ディール」を求め、米中関係を改善させるようなケースは排除できない。インドにとっては、2022 年のウクライナ戦争開始以後、着実に深化している中ロ協力は懸念材料であり、トランプ政権になってからの米ロ接近自体は歓迎すべきではあるが、それが米中接近に繋がるようであれば、深刻な懸念材料になる。おそらく、そのようなリスクも念頭に、モディ氏は中国との関係改善も行いながら[2]、トランプ氏との個人的な関係を深めようとしているのだろう。

Ⅰ．ウクライナ停戦をめぐる米欧同盟の危機はインドにはプラス

バイデン前政権下では、モディ政権の人権侵害などの非民主的な側面とロシアとの関係の維持にも関わらず、米印の協力関係が進展した。その背景には米国の対中対抗・競争パラダイムの中で、インドを中国に対抗する勢力均衡のための重要アクターと考えて、インドの地政学的な価値を評価してきたことがある[3]。

この地政学的要素については、バイデン前政権よりも、対中強硬姿勢が強い外交安全保障関係の閣僚やスタッフが多いトランプ政権でも、重視されていくと考えられる。それに加え、バイデン政権においては、負の要素と認識されていたモディ政権の非民主的な行動やロシアとの関係維持などの要素も、民主的価値に興味はなく、むしろロシアのプーチン大統領に親近感を持つトランプ大統領に対しては、むしろプラス要素になると考えられる。

伊藤融防衛大学教授は、インドがトランプ 2.0 政権と良好な関係に期待を持っている理由を三つ挙げる。第一に構造的要因として、インドが米国と同盟関係にあるわけではないため、日韓、欧州のように同盟のコスト負担増を求められることや、米国から「見捨てられる」不安がないことだ。第二に、トランプ政権がバイデン政権のインド政府の人権侵害や腐敗についての厳しい姿勢とは一線を画すことへの期待がある。第三に過去に米印関係が発展してきた長期的に追い風となる地政学・地経学的要因への自信があることだ[4]。

第一の点だが、2 月 24 日の国連総会において、トランプ政権は、ロシアを非難しウクライナの領土保全を支持する欧州側提出の決議案に際して、ロシアなど 17 カ国とともに反対票を投じて、欧州の同盟国に衝撃を与えた[5]。すでにウクライナ停戦交渉でロシア寄りの姿勢をみせ、ヴァンス副大統領や政府効率化省を率いるイーロン・マスク氏らが、欧州の極右勢力に秋波を送るというような姿勢をみせているトランプ政権に対して、欧州の NATO 加盟国の指導者は、もはや米欧同盟は決定的な質的変化を遂げたと考え、米国が民主的価値を共有するパートナーとは考えられないという悲観論が広がっている[6]。

インドはこの国連総会での投票では、これまでの路線を継続して棄権している。実際、インドは、2022 年 2 月のウクライナ侵攻後も、ロシアとは良好な関係を維持してきている。例えば、2024 年 7 月 9 日、モディ氏はロシアを訪問してプーチン氏と首脳会談を行ったが、これに対して、バイデン政権のドナルド・ルー国務次官補（南・中央アジア担当）が、NATO 首脳会談がワシントンで行われている時期に、モディ氏が訪ロしたことを批判した[7]。皮肉

にも、欧州諸国が懸念するトランプ政権の対ロ宥和姿勢は、ウクライナ戦争をめぐる米ロ間および米印間の棘を取り除くことになる。インドは、自国の安全保障を米国に依存しておらず、ロシアとの関係が良好なため、現在の米欧同盟の深刻な危機について、あまり影響を受けずに済み、むしろ米印関係を強化する機会となる。

第二の点だが、バイデン前政権はインドとの関係を重視はしていたが、インド政府による人権侵害の行為には厳しい姿勢をとるようになり、2024 年 10 月、米司法当局は、インドの対外諜報機関である調査分析局（RAW: Research and Analysis Wing）がモディ政権に批判的なシーク教徒指導者の殺害を企てたとして、直接関与したインド人と、指示を出したとされる RAW の元職員を起訴した [8]。ワシントンポスト紙は、計画にはドヴァル国家安全保障顧問など、モディ政権中枢が関与していた疑いを報じた。インド内務省は、トランプ政権発足直前に、RAW 元職員「個人」の関与を認める報告書を発表して幕引きを図ろうとしていた [9]。

この事件に加え、2024 年 11 月、バイデン政権下での司法当局と証券取引委員会は、インドの新興財閥を率いるゴータム・アダニ会長をインド政府への贈収賄などで起訴した。米国の法律では、米国の投資家や市場と一定のつながりがある場合、連邦検察当局が外国の汚職疑惑を追及することを認めている。モディ首相にきわめて近い立場のアダニ氏が裁判にかけられれば、モディ政権との癒着が白日の下に晒されかねないという懸念があった [10]。

この流れはトランプ政権誕生で大きくかわった。トランプ氏に忠誠を誓う人材が司法省の幹部に起用され、バイデン前政権の司法省と FBI の姿勢に批判的だったトランプ最側近の一人のインド系のカシュ・パテル氏が FBI 長官に就任した。パテル氏は、2020 年のトランプ大統領訪印にも同行しており、インド政府も重要人物として認識している、パテル氏のトランプ政権内での台頭は、これまで民主党との関係が強かったインド系アメリカ人が、共和党政権での影響力を増すことになり、インド国内ではその期待も表明されている [11]。さらに 2 月 10 日、トランプ大統領は、米国外の政府への贈賄行為を摘発する法律「海外腐敗行為防止法（FCPA）」を大統領令で執行停止を命じたことで、モディ政権の懸念を解消させることになった [12]。

第三の地政学・地経学的要因へのインドの自信についてだが、伊藤教授は、ジャイシャンカル外相の「過去 5 回の大統領任期中（クリントン、ブッシュ、オバマ、トランプ、バイデン）、トランプ 1.0 時代を含め、米国との関係は着実に進展した。大統領選がどんな結果になろうと、今後も印米関係は発展していると確信している」という発言に着目している [13]。

過去 5 回の歴史とは、1998 年のインドの核実験により停滞した米印関係を、2000 年にクリントン大統領がインドを公式訪問して、NPT（核不拡散禁止条約）体制の維持にはマイナスとなるにもかかわらず、民生用原子力技術協力に関する合意を結び、米印関係が進展してきた歴史を示唆している [14]。

この背景には、米国側が共通して持っている中国の台頭を睨んだ地政学的なバランシング思考と、将来の巨大市場であるインドの経済発展への米ビジネス界の期待が反映しており、インドの自信は、そのような地政学・地経学的な構造上の強みへの理解からきていると考えられる。

Ⅱ．2025 年 2 月の米印首脳会談が示す蜜月関係の継続

2 月 13 日にホワイトハウスで行われたトランプ 2.0 政権としては、初となるモディ首相との首脳会談の結果は、前述のインド側の良好な米印関係への期待と自信を証明するものとなった。両首脳は共同声明で、「包括的グローバル戦略パートナーシップ」の強化を再確認し、新たなイニシアティブである「21 世紀の米印コンパクト（COMPACT：Catalyzing Opportunities for Military Partnership, Accelerated Commerce & Technology）」を立ち上げることに合意した。

バイデン前政権時代と比較すると、共同文書の最初の項目が防衛課題となり、地政学的な要素がより重視されるようになったといえるだろう。例えば、マルチドメイン（陸・海・空・サイバー・宇宙などの多次元領域）での防衛協力の拡大のために、今後 10 年を見据えた「21 世紀の米印重要防衛パートナーシップ枠組み」（Framework for the U.S.-India Major Defense Partnership in the 21st Century）を年内に結ぶことに合意した。しかも、バイデン政権で合意した防衛産業協力重視をさらに強化し、米国製の防衛装備のインドへの供給や、米印の共同開発・共同生産を拡大する方向で合意された [15]。

共同声明では、米印両国は相互の輸出管理を見直すとし、米国の国際武器取引規則（ITAR）はインドへの輸出管理を見直して、インドを米国の主要防衛協力パートナーと認めることになった。2 月 13 日のモディ氏との共同記者会見で、トランプ氏は、これまでロシアへのステルス技術漏れの恐れから、反対が強かった F-35 戦闘機の供与を認める考えを示した。これはロシアへの警戒が薄いトランプ政権ならではの特徴だろう。

両国はインド太平洋での防衛産業協力を拡大するための新しいイニシアティブである「Autonomous Systems Industry Alliance（ASIA）」に合意したが、これは海洋領域での AI を使った無人兵器と対無人兵器システムの共同開発・生産を念頭にしたものだ。インドにとっては、これまでも継続して進めてきた米国製の兵器の導入が継続するとともに、米国の最先端の技術へのアクセスにも道が拓かれたことは、大きな得点といえるだろう。

防衛の次に重視されたのは通商と投資分野で、2030 年までに米印間の貿易総額を現在の 2 倍以上の 5000 億ドルに拡大する目標「ミッション 500」を設定することで合意した。目標達成に向けて公正な貿易ルールが必要であることを認識し、2025 年秋までに、2 国間貿易協定（BTA：Bilateral Trade Agreement）の第 1 段階の交渉を行う。BTA の実現に向け、両国間の財・サービス・貿易の強化および深化、市場アクセスの拡大、関税・非関税障壁の削減、サプライチェーンの統合に向けて協働する [16]。

この項目は、モディ政権が懸念するインドの保護主義へのトランプ政権からの圧力が意識され、交渉窓口を設定することにインドが成功したともいえる。ただし、2 月 13 日、トランプ政権は、貿易相手国に対する「相互関税」の導入に向けて、関係省庁に米国の全貿易相手国との貿易関係の調査と報告を指示する大統領覚書を発表した際に、ファクトシートとして、米国は農業製品の最恵国待遇国には 5%の関税を課しているが、インドは 39%の関税を課しており、インドは米国産のオートバイに 100%の関税を課しているが、米国はインド産には 2.4%しか課していないとしている [17]。

エネルギー安全保障の項目で、両首脳は、米国がインドへの原油と天然ガスの主要供給国となることや、原油やガスのインフラストラクチャーに投資することに合意した。これは、トランプ氏がインドに対して、貿易赤字解消の方法として求めていた米国産の石油と LNG 購入を受け入れたと考えられ、米国産エネルギー輸出による利益拡大を望むトランプ氏を満足させる内容だったともいえる。

「科学技術」の項目では、米印 TRUST（Transforming the Relationship Utilizing Strategic Technology）の立ち上げに合意し、防衛、AI、半導体、量子技術、バイオテクノロジー、エネルギー・宇宙の分野での官学民の協力を継続する合意を行った。これは、バイデン政権下で立ち上げた iCET(米印重要新興技術イニシアティブ）の内容を実質的に継続することであり、モディ政権にとってはこの継続は一安心だったはずだ。

さらに「多国間協力の項目」では、対中対抗のための「クアッド」（日米豪印）協力を、重視することで合意した。トランプ氏自身は多国間協力には関心がないが、少なくともトランプ政権の外交安保担当者は、対中対抗のために、クアッドを維持することに関心のあることがわかる。「クアッド」協力の重要性は、2 月 7 日の石破首相とトランプ大統領による共同声明でも「自由で開かれたインド太平洋の実現」のための協力の一環として、クアッドなどの「多層的で共同歩調のとれた協力を推進する意図を有する」と確認しており [18]、日本にとっても重要な合意といえる。

一方、バイデン前政権が立ち上げた「インド太平洋経済枠組み」（IPEF:Indo-Pacific Economic Framework）への言及はなかった。ただし、経済的な連結性と、協調的な投資を促進する新たな枠組み「インド洋戦略的構想」の立ち上げに合意したため、これに代わると考えられる。実は、バイデン政権も、IPEF の 4 つの柱の一つである関税引き下げなどの自由貿易政策については、2024 年の大統領選挙を意識して、ほとんど進めておらず [19]、米印関係には大きな影響はないと考えられる。

米印首脳声明では、「人々のコミュニケーション」という項目で、米印間の留学生、研究者、労働者の交流機会の拡大で合意をした。一方で、不法移民のネットワークにおいて、断固とした法執行の協力を強めるという点での合意もして、反移民勢力であるトランプ政権内の MAGA（Make America Great Again）派にも配慮している [20]。

事実、メキシコやカナダの国境から、違法な手段で米国に入国しようとして入国拒否、逮捕、送還の措置をとられたインド人の数は激増しており、2018～19 年度の 8027 人から、2022～23 年度は 9 万 6917 人へと増加した [21]2022 年の時点で、米国内のインドからの不法滞在者は、2022 年の時点で約 72 万 5000 人に及ぶと見積もられている [22]。そして現在、米国当局は、インドからの約 1 万 8000 人の不法滞在者を特定しているといわれている。実際、2024 年 10 月 22 日、バイデン政権は米移民税関捜査局（ICE）を通じて、米国に不法滞在しているインド人をチャーター便でインドに送還している [23]。

実際、スティーブン・ミラー大統領次席補佐官などのトランプ政権の反移民の MAGA 勢力は、インドからのテック系労働者への H1B ビザの発給継続には消極的だ。一方で、イーロン・マスク氏ら、テック業界は、H1B ビザ発給に前むきであり、政権内で対立要素がある [24]。2023 年に発給された H-1B ビザ 38 万 6000 件のうち、インド人は全体の約 4 分の 3 を占めている。1 月 21 日、ルビオ国務長官とインドのジャイシャンカル外相が協議し、米印両国政府は、移民の身元を確認し、米国から出国させる協力を開始した。実際、米国へ入国したインド人の 104 人が米軍機でインドに強制送還され、米印首脳会談後となるインドの現地時間の 2 月 5 日午後に、パンジャブ州のアムリトサルに到着した。モディ政権としては、米国への協力の見返りに、インド人の学生ビザや熟練労働者向けの「H-1B」ビザをトランプ政権が堅持することを期待していると考えられる [25]。

このように、米印首脳会談の合意内容とその後の米印両政府のフォローアップを見る限り、利益が合致する部分は積極的に協力を進め、対立要素についてはプラグマティックに対

処して、対立の芽を摘むように動いている。

Ⅲ．米印蜜月関係に死角はないのかー日本への示唆

米印首脳会談後の記者会見の席上で、トランプ氏は「首脳間の関係はこれまでもっとも良好だ」と発言し、モディ氏もトランプ氏のスローガンである「MAGA:　Make America Great Again」を持ち上げ、「我々のビジョンは、インドを再び偉大に、つまり『MIGA: Make India Great Again』だ」と発言して、トランプ氏を喜ばせた。

アルビン・スブラマニアン元インド政府主席経済顧問は、トランプ氏の MAGA 運動とモディ氏のヒンドゥー・ナショナリズムの間にイデオロギーの共通点も多いと指摘する。一方で、トランプ 2.0 政権が米印関係に重大なリスクをもたらす可能性も指摘している。

その根拠をインドの二つの弱み「巨額の対米貿易黒字」と「トランプ氏の地政学上の対中関心の薄さ」に起因すると喝破する。実際、3 月 4 日の議会演説では、トランプ氏はインドが米国の自動車に 100%以上の関税を課していると批判している。一方でトランプ氏の対中強硬姿勢は、共和党議員や政権の閣僚やスタッフのような地政学上の対抗心ではなく、あくまでも中国の巨額の対米貿易黒字や通商慣行にあるため、政権の安全保障関係スタッフと異なり、習近平氏とのディールの余地があることが、インド側の懸念材料となると指摘する。しかも、イーロン・マスク氏などの政権に近いビジネス関係者は、中国市場へのアクセスを確保したいという思惑もあり、地政学上の懸念を安保政策関係者と共有していない点がリスクだとも考えている[26]。

インドにとっては、上記の二つの懸念材料を悪化させないためにも、トランプ氏とモディ氏との人間関係を維持することが極めて重要な政策となるはずだ。トランプ 1.0 政権で国家安全保障担当大統領補佐官を務めたジョン・ボルトンは、「トランプ氏は国際関係をすべて個人的な関係だと考え」ており、「プーチン氏や習近平氏と良い関係を築いていれば、米国は彼らの国と良い関係を築いていると考えていた」と証言している[27]。そうであれば、モディとトランプの人間関係こそが、米印関係のリスクを最小にする重要な要素となる。

プーチン氏との個人的関係を重視するがゆえに、客観的には米国の国益に最重要な米欧同盟を危機的な状況に晒しているトランプ外交の現状を考えれば、ボルトン氏の指摘は正鵠を得ているように思われる。トランプ氏のディール志向による対中接近が懸念しているのは、日本も同様である。石破・トランプの第一回首脳会談が成功したとはいえ、安倍晋三元首相とトランプ氏のような緊密な関係構築は望めない現状では、地政学上の利益を共有するインドとの関係は、対米関係でも引き続き重要になるだろう。

---

[1] Meryl Sebastian, “India's Modi joins Trump-owned platform Truth Social,” BBC News, March 18, 2025, (https://www.bbc.com/news/articles/c4g9jgg1evlo).

[2] Frederick Kempe, “The Modi-Xi fence-mending is a sign of the times,” October 25, 2024, Atlantic Council, (https://www.atlanticcouncil.org/content-series/inflection-points/the-modi-xi-fence-mending-is-a-sign-of-the-times/).

[3] 溜和敏『なぜアメリカはインドに譲歩したのか：印米原子力協力協定への道』（2024、勁草書房）215 頁。

[4] 伊藤融「バイデンからトランプ 2.0 へ―インド・モディ政権の期待と懸念」、笹川平和財団 IINA、2025 年 2 月 20 日、(https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_20.html).

[5] Farnaz Fassihi," U.S. and European Allies Split Sharply at the U.N. Over Ukraine," *The New York Times*, February 24, 2025, (https://www.nytimes.com/2025/02/24/world/middleeast/us-un-russia-ukraine-war.html).

[6] David E. Sanger and Steven Erlanger, "Trump Team Leaves Behind an Alliance in Crisis," *The New York Times*, February 16, 2025, (https://www.nytimes.com/2025/02/16/us/politics/trump-europe-alliance-crisis.html).

[7] Rezaul H Laskar, "India defends ties with Russia amid criticism from US officials," *Hindustan Times*, January 25, 2024, (https://www.hindustantimes.com/india-news/india-defends-ties-with-russia-amid-criticism-from-usofficials-101721913510287.html).

[8] Ellen Nakashima and Greg Miller, "U.S. charges former Indian spy linked to murder plot in New York," *The New York Times*, October 17, 2024, (https://www.washingtonpost.com/national-security/2024/10/17/india-assassination-plot-doj-charges/).

[9] Greg Miller, Gerry Shih and Ellen Nakashima, "An assassination plot on American soil reveals a darker side of Modi's India," *The New York Times*, April 29, 2024, (https://www.washingtonpost.com/world/2024/04/29/india-assassination-raw-sikhs-modi/).

[10] Diksha Madhok and Preeti Soni, 「インド財閥アダニ氏起訴でモディ氏苦境に、緊密関係は『公然の秘密』」Bloomberg, 2024 年 11 月 22 日、(https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-11-21/SNB02GDWX2PS00).

[11] Ishani Duttagupta, "Kash Patel's rise seen as reflecting a shift for Indian-Americans in politics," *The Times of India*, February 28,2025, (https://timesofindia.indiatimes.com/world/us/kash-patels-rise-seen-as-reflecting-a-shift-for-indian-americans-in-politics/articleshow/118634059.cms).

[12] White House, "Pausing Foreign Corrupt Practices Act Enforcement to Further American Economic and National Security," February 20, 2025, (https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2025/02/pausing-foreign-corrupt-practices-act-enforcement-to-further-american-economic-and-national-security/).

[13] 伊藤融　前掲書。

[14] 溜和敏　前掲書。

[15] The White House, "United States-India Joint Leaders' Statement," February 13, 2025, (https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/02/united-states-india-joint-leaders-statement/).

[16] Ibid.

[17] The White House, “Fact Sheet:　President Donald J. Trump Proceeds with Tariffs on Imports from Canada and Mexico,” March 3, 2025, (https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2025/03/fact-sheet-president-donald-j-trump-proceeds-with-tariffs-on-imports-from-canada-and-mexico/).

[18] 「日米首脳共同声明」2025 年 2 月 7 日、(https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100791692.pdf).

[19] Rintaro Tobita, “U.S. politics turn against trade, leaving IPEF talks in limbo,” *Nikkei Asia*, February 3, 2024. (https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/Indo-Pacific/U.S.-politics-turn-against-trade-leaving-IPEF-talks-in-limbo).

[20] The White House, “United States-India Joint Leaders’ Statement,” February 13, 2025.

[21] Sakshi Venkatraman, “What's behind the rise in undocumented Indian immigrants crossing U.S. borders on foot,” NBC News, November 15, 2023, (https://www.nbcnews.com/news/asian-america/rise-undocumented-indian-immigrants-crossing-us-borders-foot-rcna123874).

[22] Jeffrey S. Passel and Jens Manuel Krogstad, “What we know about unauthorized immigrants living in the U.S.,” Pew Research Center, July 22, 2024, (https://www.pewresearch.org/short-reads/2024/07/22/what-we-know-about-unauthorized-immigrants-living-in-the-us/).

[23] 「インド人 104 人、米軍機で強制送還」CNN, 2025 年 2 月 5 日、(https://www.cnn.co.jp/world/35229128.html).

[24] 渡辺直樹「マスク氏、外国人技術者ビザ擁護　トランプ支持者と対立」『日本経済新聞』2024 年 12 月 29 日、https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN283J10Y4A221C2000000/

[25] Sudhi Ranjan Sen and Dan Strumpf, 「インド、米不法滞在 1 万 8000 人を強制送還へ－トランプ政権と協力」『Bloomberg』 2025 年 1 月 22 日、(https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2025-01-22/SQGWNJT1UM0W00).

[26] アルビンド・スブラマニアン「『考え方が瓜二つ』トランプとモディがもたらす、『米印関係の重大なリスク』とは？」『ニューズウィーク日本版』2024 年 12 月 11 日、https://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2024/12/528017.php

[27] 高野遼「トランプ氏が今も大統領ならプーチン氏を止められたか　元側近の答え」『朝日新聞』2022 年 5 月 14 日、(https://digital.asahi.com/articles/ASQ5G15GWQ5DUHBI04D.html).

執筆者紹介

渡部 恒雄（笹川平和財団上席フェロー）
Tsuneo WATANABE
Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation

＜略歴＞
東北大学歯学部卒業。
1995 年米ニュースクール大学で政治学修士課程修了。
米 CSIS（戦略国際問題研究所）上級研究員、三井物産戦略研究所主任研究員、
東京財団上席研究員等を経て現職。
著書に『2021 年以後の世界秩序』、『防衛外交とは何か』（共編著）他。

インドとフランスの新たな関係
New relationship between India and France

広瀬 公巳（近畿大学国際学部教授）
Hiromi HIROSE
Professor, Faculty of International Studies, Kindai University

Abstract: France and India signed a strategic partnership (1998) and have strengthened cooperation in diplomacy and security. This article provides an overview of the purchase of fighter jets and the history of nuclear cooperation between India and France, and considers the significance of strengthening relations between France and India. In particular, relations between India and France have been greatly affected by the influence of the Trump administration's US deal diplomacy. The purchase of fighter jets was meaningful in that it would multiply procurement sources beyond Russia, which is reducing its surplus capacity due to the effects of the Ukrainian war, and imports from France, which has air and sea control capabilities, also had great diplomatic significance. As for nuclear cooperation, France, a nuclear power, is providing power generation technology to India, an emerging country with few fossil fuel resources, and for France, cooperation with India was also seen as a stepping stone to the Asia-Pacific region. The two countries share the same geopolitical goal of strategically utilizing the bipolar confrontation between the United States and China to establish their own position and assume a semi-major role in the Indo-Pacific. The two countries, which have their own cultures and histories, trying to build a new relationship that will disseminate global trends from the Indo-Pacific region attracts a lot of attention.

はじめに

フランスとインドは、歴史的に深い関係を持ち、現在も政治・経済・軍事・文化の多方面で協力を続けている。17 世紀にインドに進出したフランスはポンディシェリー（Pondicherry）などの植民地を持ち、18 世紀には、イギリスと対立しながらインドでの影響力を維持しようとしたが、プラッシーの戦い（1757 年）以降、イギリスが優勢となった。両国は戦略的パートナーシップ（1998 年）を結び、外交・安全保障での協力を強化。フランスはインドの国連安保理常任理事国入りを支持しており、インド太平洋地域での協力や原子力・エネルギー分野で連携を深めている。フランスはインドにとって重要な貿易相手国

で、自動車、航空、防衛、インフラ、エネルギー、ＩＴ、製薬などの分野でルノー、ダッソー、シュナイダーエレクトリックなどのフランスの企業がインドに大規模な投資を行っている。文化・人的交流でもポンディシェリーなどでは今もフランス文化の影響が強く、フランス語話者も多い。ボリウッドとフランス映画の交流も活発に行われインド映画はカンヌで頻繁に上映されボリウッドのスターも毎年参加している。シャネル（Chanel）は、2022年インド出身のリーナ・ナーイル（Leena Nair）をＣＥＯとして迎えた。歴史的なつながりを持ちつつ、現在は戦略的パートナーとしての防衛、経済、エネルギー、文化など幅広い分野で緊密さを維持している。両国の関係は、米中対立やロシア情勢などの変化を受け、二国間のものにとどまらずインド太平洋地域から世界の潮流を発信する新たな関係を構築しようとしている。本稿では戦闘機ラファールの購入と印仏の原子力協力の経緯を概観し、トランプ政権の影響も受けるフランスとインドの関係強化の意味を考察する。

Ｉ．印仏両国の事情

１．インド側の事情

ウクライナ侵略の影響でロシアの兵器輸出余力が大幅に減ったことを受けインドは調達先の多様化を進めた。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)[1]によると 1954 年以降、70 年間の国別の武器輸出規模を５年ごとにみると 2014～18 年まではすべての期間でアメリカとソ連・ロシアが１位と２位を競ってきたが、19～23 年はロシアに代わりフランスが初めて２位に浮上した。インドは 14～18 年に輸入した武器の 58%がロシアからだったが、19～23 年は 36%に下がった。フランスが 6.8%から 33%に伸長し、ロシアと肩を並べた。

モディ政権は防衛装備品の輸入依存度を下げるため民間と外資の提携を柱とした防衛調達指針を策定していた。武器供給国への訪問外交で軍備のロシア依存からの脱却し戦略的自立を実現するためのインドの姿勢がより明確になった。

アメリカとの間では、2017 年６月、ロッキードがタタ・アドバンスト・システムズとＦ16 戦闘機のインド空軍向けインド国内共同生産に向けた協力で合意したと発表した。タタはロッキードの軍用輸送機Ｃ130 の部品生産の実績があり、トランプ大統領の訪印の時期に合わせて安全保障面で協力姿勢を強調するものとなった。当時はインド人技術者のアメリカへの VISA を制限し米印間の摩擦が過熱していた。アメリカは、2023 年６月のモディ首相の訪米でゼネラル・エレクトリック（GE）がヒンドゥスタン・エアロノーティクス社のインド国産戦闘機テジャスのエンジン製造に向け協力することを決めるなど、防衛装備品の製造や技術移転を進めていた。インド海軍のラファールＭはボーイング社のＦＡ18 スーパーホーネットと競合していたが、部品調達や整備の面で空軍がラファールをすでに運用していたことが空母艦載機として選択される決め手となったとされる。

インドの民間企業も軍事品の民間調達を目指す政府の意向と歩調を合わせている。2023

年度のインドの防衛予算は、前年比 4.8%増の 740 億ドルで、125 億ドルは国内産業からの調達に割り当てられている。SIPRI はインドが世界最大の兵器輸入国だとしているが、最大の輸入元のロシアからの軍事品調達がウクライナとの戦争で困難となり、タタ、リライアンス、アダニ・グループなどの主要な財閥が外資と連携し防衛新規事業への進出を加速させている。タタ・アドバンスト・システムズ（TASL）とエアバスは 2024 年 10 月、グジャラート州で軍用輸送機 C295 の最終組み立て施設の建設しインド初の民間軍用機生産工場が稼働を始めた。2026 年 9 月の予定で、インド側は生産機の部品約 1 万 8000 点が国内で生産されるとしており、40 機がインド空軍向けに提供されるとした。TASL はボーイングの戦闘ヘリ、アパッチの機体を生産し、ロッキード・マーチンとも軍用輸送機 C―130J スーパーハーキュリーズをインドで生産する契約も結んだ。

２．フランス側の事情

フランス政府は外交力で兵器の世界各地への輸出を拡大しようとしている。SIPRI によるとフランスの防衛支出は 22 年に世界で 8 位だが、2019 年から 23 年の 5 年間でフランスからの武器の輸出は前の 5 年比で 47%増加するなど武器輸出額は拡大している。09～13 年に対インド輸出のうち 76%のロシアが 36%に減りそこにフランスが入ってきているという構図である。フランスの兵器輸出額を拡大する大きな要因になっているのがラファールの国外への輸出である。フランス軍の利用にとどまっていたが 2015 年にエジプトとカタール輸出を立て続けに決め輸出全体を押し上げ、フランスはアラブ首長国連邦(UAE)やマレーシアにもラファールを売り込んでいる。

フランスは中東やアフリカなどとの結びつきが強く、ラファールは西アフリカのマリや中東などに派遣され実戦で実績を積み重ね信頼性を向上させていた。2024 年 7 月、インドネシアの大統領に選出されたプラボウォ国防相が当選後初の欧州訪問でマクロン大統領と会談しフランスからのラファールの購入など防衛装備品の調達を増やし防衛分野で両国の連携を強める方針を確認した。日本ではラファールの購入はないが 2024 年 7 月に茨城県の百里基地で自衛隊とフランス軍が日仏共同訓練を行いラファール 4 機、航空自衛隊は F2 戦闘機が参加した。インドとの関係を深めるフランスにとって、こうした兵器輸出以上に重要な点がフランスのインド太平洋への関わりである。

フランスは南太平洋にニューカレドニアとポリネシアの海外領土をもち、排他的経済水域が約 900 万平方キロに及ぶ海洋国家だ。フランスは約 3000 人の兵員をこの二つの海外領土に展開しているが、南シナ海では中国の威圧的な行動が続き本土から遠い広大な太平洋地域での安全を守り切る体制を取るのが難しくなっている。超大国の米中両国がインド太平洋を舞台とする覇権争いを繰り広げる中でインド太平洋国家を自任するフランスはインドと互いに連携しながら地域での地位を築こうと動いている。フランスが自らをインド太平洋国家と呼ぶのは排他的経済水域（EEZ）の約 70%が太平洋と残りのほとんどがインド

洋にあるからだ。ルドリアン国防相はフランスがアジア太平洋地域で果たすべき役割について繰り返し言及してきた[2]。仏豪印三ヶ国連携の必要性も確認され 2020 年 9 月には次官級の 3 ヶ国対話が初めて実施され、その定例化が確認されると、2021 年 5 月には外相級の 3 ヶ国対話が初めて開かれ、海洋秩序の維持など具体的な協力案件が発表された[3]。

オーストラリアを巻き込みながらインド太平洋への影響力を確保しようとするフランスにとってまさに青天の霹靂だったのが、2021 年 9 月に外交・安全保障・防衛分野での協力の強化、情報・技術の共有・統合などを目的とする安全保障枠組み AUKUS の創設だった。アメリカ、イギリス、オーストラリアの連合でフランスは孤立を深めることになった。

フランスとオーストラリアの間では、2016 年に交わされた潜水艦共同開発計画があり、計 12 隻で総額 560 億ユーロの巨額に上る協力が行われることになっていたが、中国の威圧的行動にディーゼルエンジンの潜水艦では対応が難しくなったことからマクロン大統領にモリソン豪首相から潜水艦共同開発破棄が通告された。9 月 15 日の AUKUS 創設発表の直前の突然の共同開発の破棄はフランスの外交にとっては屈辱的なものであった。

フランスにとっての太平洋の意味を考える上で核保有国としてのフランスの国防政策の根幹を押さえておく必要がある。1960 年、ドゴール大統領のもとで核実験を成功させ第 4 番目の核保有国となったフランスは当初、アルジェリアのサハラ砂漠で実験を行っていたが、1962 年のアルジェリアの独立後、1966 年からは南太平洋フランス領ポリネシアのムルロア環礁で 1996 年まで核実験を行っている。

ドゴールは米英ソに対抗する独自外交を展開するために 1963 年に米英ソ三国で締結された部分的核実験停止条約（PTBT）への参加を拒否し、1966 年から再開された南太平洋での実験はアメリカの 1954 年のマーシャル諸島ビキニ環礁に次ぐものだった。1995 年に保守派のシラクが社会党のミッテランにかわって大統領に選出されるとムルロア環礁での核実験を強行し、1996 年 1 月の実験を最後に永久停止を表明すると同時に包括的核実験禁止条約（CTBT）に調印、1998 年に批准した。

ムルロワ環礁とファンガタウファ環礁では 30 年間に 193 回の実験が行われ、住民の中に白血病や臓器の癌の被害が見つかりフランス政府に対し核実験に携わった元兵士がフランス国内で訴訟を起こした。2018 年 11 月には、仏領ニューカレドニアでフランスからの独立を問う住民投票を実施され残留派が勝利した。ニューカレドニアは、ステンレス製造に欠かせないニッケルの世界有数の産地で中国、日本、韓国に輸出する。オーストラリア東岸から東に約 1300 キロに位置し、州都ヌメアには海軍基地があり、仏領ポリネシアとあわせて太平洋の安全保障の重要な拠点となっている。1853 年にフランスが併合し、1960 年代からの世界各地での旧植民地の独立の流れの中で先住民系を中心に独立の機運が高まり 1980 年代にテロや暴動で多数の死傷者が出た。フランスがアジア太平洋戦略と核保有国としての大国外交を進めていくためには、植民地時代の過去の負の遺産と向き合わなければならない。2021 年 7 月、マクロン大統領がタヒチ島パペーテで演説し核実験場となったポリネシアにフランス国民は負債があると述べ、健康被害などへの責任を改めて認め[4]、補償制度を改善

すると表明した[5]。

Ⅱ．印仏間で進む戦闘機・原子力の協力

１．戦闘機

ラファールは、フランスが2000年代の主力機として開発した戦闘機で、三角翼とカナード翼を特徴とし、空中で敵機を攻撃する制空戦闘機としてだけでなく、対地攻撃をする爆撃機としても運用できる。空母の配備拡大を進めているインド軍の制空・制海能力を飛躍的に高めることが期待されている。

インド戦闘機商戦が熱くなり始めたのはインド空軍が2007年８月末に世界の主要メーカーに提案募集を通知したことが契機となっている。老朽化したロシア製の中型多目的戦闘機にかわる配備を目指す新興国市場インドを舞台に先陣争いが激しくなっていった[6]。

2012年２月31日、ダッソー(Dassault)はインドへのラファール126機の売却を発表した。インドは海外で最初の導入国で３年以内に18機を輸出し、その後はライセンス生産する予定だったが、2015年４月のモディ首相の訪仏時にフランスで生産されるラファール36機を購入することで基本合意し、一兆円に迫る大商談は、2020年７月29日に第一陣の５機が納入された。

2020年９月、ラファールは中国国境の係争地帯上空で慣熟飛行を行ったとＡＦＰが報じラダック地方のレー上空を通過する戦闘機の機影が公開された[7]。インド国防省は声明で「先進兵器の発射を含め、他の戦闘部隊との集中合同演習を行った」と発表した。ラダック地方では、対峙していたインドと中国の部隊は2020年６月に衝突し45年ぶりに死者を出したことから部隊や空軍基地の増強も伝えられていた。

2023年７月には、モディ首相が訪れたフランス革命記念日の軍事パレードにインド空軍のラファールも参加し、旧ソ連製のミグ29に代わる国産空母艦載機としてラファールM26機の購入に関する契約が交わされたとの憶測も流れた。この訪問ではスコルペヌ型潜水艦３隻をインドの国営造船所で生産するライセンス契約も交わされた。インドは2024年時に17隻の潜水艦を保有しており、ロシア、ドイツのほかフランスからは2017年に就役したカルヴァリを筆頭に６隻の提供を受けてきた。インドは国産化を進めるため2030年までに18隻の通常型潜水艦と６隻の原子力潜水艦の計24隻の潜水艦を建造するとしている。共同会見でモディ首相はフランスが『メーク・イン・インディア』政策と『自立したインド』構想の重要なパートナーだと強調し、マルセイユに新たにインド領事館を設置することも発表された[8]。

２．原子力協力

インド西部のジャイタプール原子力発電所は建設されれば発電容量 9,900MW で世界最大の原子力発電所となる。マハラシュトラ州マドバン村にインド原子力発電公社（NPCIL）が建設を提案している。原発推進派は環境に優しくインドの増大する電力需要を満たす経済的に実行可能な電力源であると主張するが、計画進行の障害になっているのが 2010 年 8 月にインド議会で可決された原子力損害に対する民事責任法案 2010 に関する明確性の欠如で、反原子力活動家は原子力発電の環境影響と地質学的問題を提起している。ジャイタプールは地震に弱い地域で、施設から出る核廃棄物処分が明確でないとしている。発電所は海水を冷却に使用し温めた水をアラビア海に放出するため、周辺の村の漁師たちが近隣の海の漁業が破壊されるのではないかと懸念し、地元メディアが人的・漁業的損失の可能性を指摘している。

アレバは原子力産業を担うフランスの国策会社で政府や原子力庁など政府関連機関が株式の約 9 割を保有する。フランスの原子炉を製造するフラマトムと原子力庁傘下の核燃料の製造企業コジェマが 2001 年に政府主導で統合し、核燃料の供給から原子炉の製造、核廃棄物の再処理などを行っている。アレバの欧州加圧水型炉（ＥＰＲ）は安全性が高いとされるが、新興国市場での価格競争力が強くないため輸出産業政策の要として原子力を位置付けているフランスは外国との重要な商談に大統領自身が関与する。アレバは太陽熱発電を軸に再生可能エネルギーの分野でアフリカに続く進出先としてインドで新エネルギー事業を強化している。太陽熱発電は光を直接電気に変える太陽光発電と異なり、多数の鏡で太陽光を 1 カ所に集めてできる高熱の蒸気でタービンを回して発電するため、広い土地と好天が条件で曇天が多く日照時間が短い中国ではなくインドが好条件を満たしている。

インドでは 2008 年の時点で 17 基の原子力発電所が商業運転していたが、発電能力は需要の 3 %に届いていなかった。2008 年 1 月にサルコジ大統領がアレバのアンヌ・ローベルジョンＣＥＯら財界人を伴って訪印し [9] ジャイタプールにアレバ製のＥＰＲ２基を導入することでインド側と基本合意した。フランスとインドの原子力協力協定 [10] は米印原子力協力協定よりひと月早く結ばれ、アレバは印鍛造部品メーカー大手のバーラトフォージと原発のタービンなどに使う部品を合弁生産することで 2009 年 1 月に合意した。

2010 年 12 月に再びインドを訪問したサルコジ大統領はニューデリーでシン印首相と会談し、原子力や軍事など幅広い分野での関係強化で合意した。アレバはインドで 6 基の原発を建設することとなり、同時に軍事協力ではミラージュ戦闘機の改修事業で基本合意しフランス側からラファールの売り込みも行われた。2010 年は 7 月にイギリスのキャメロン首相、11 月にアメリカのオバマ大統領、12 月に中国の温家宝首相とロシアのメドベージェフ大統領と主要国首脳の訪印が続いた。2009 年暮れには鳩山首相も訪印している。仏印共同声明 [11] は民生用原子力エネルギーについて「原子力に関する研究開発や共同プロジェクトの設立における協力強化の進展を歓迎する」とした上で「インドが原子力民事責任に関する法律を採択したことについて「両国は協力の発展につながる枠組みを確立するため、この問題に関する意見交換を継続する用意がある」とした。

しかしアレバがＥＰＲ型原発の建設を予定しているジャイタプールでは2011年4月にアレバ進出に反対する原発デモが実施された。2016年の共和国記念日にはオランド大統領が訪印しインド国内での原子力発電所の建設事業を2017年にも着手することで合意し、2018年3月にはジャイタプールに6基のEPRを建設する枠組協定が調印され、インド企業への技術導入促進政策も方向づけられたが、アレバの経営危機がありインド側の調整も難航したため計画は思うように進まなかった。

2018年3月、前年に大統領となったマクロンが国賓としてインドを訪問し、10日に仏印共同声明と「戦略的パートナーシップ」が発表された。ヴァルナ海軍演習及びシャクティ陸軍演習などの定期的な合同軍事演習の重要性を強調し、閣僚級の防衛対話を毎年開催することに合意。「インド洋地域における仏印協力の戦略ビジョン」[12]を策定し、国際法に基づき海上におけるテロや海賊に対処する等、国際シーレーンの安全を守るため協力を謳った。

2024年1月、2047年のインド建国百年に向け安全保障と主権の分野でのフランスとの長期的パートナーシップを確認した。マクロンは前年7月にモディが国賓としてフランスに招かれた返礼として共和国記念日の式典の主賓として招待されインドは国産空母搭載のラファール26機とスコルペヌ級潜水艦3隻を追加購入した。この際にも原子力協力が両国の重要な協力分野の一つとして認識された。

2020年以降の地球温暖化対策の国際ルールであるパリ協定が2016年11月に発効した。1997年に採択された京都議定書は先進国に義務づけた排出削減を守れなければ削減幅を上乗せするといった罰則があったが、途中でアメリカが離脱し中国も参加しなかったため実効性が問われた。電力不足や干ばつなどに苦しむインドは先進国からの資金・技術支援の枠組みを早期につくりたいとの考えからパリ協定の交渉過程で途上国の太陽光発電導入を推進する「国際ソーラー同盟」の設立を主導、2030年までに1兆ドルの資金調達をめざすとした。脱炭素の再生可能エネルギーを推進する上でもインドは国際場裏のネットワークが広いフランスをパートナーとして必要としている。

Ⅲ．印仏関係とトランプ政権

１．両国接近の思惑

フランスとインドが急接近する背景には両国ともアメリカに過度に依存することを回避する双方の思惑がある。2025年2月にパリで「AI（人工知能）アクションサミット」を共催。「効果的な多国間主義」を呼びかける共同声明を発表した[13]。二国間の関係においては、前述のようにインドはロシア製が主だった武器の調達先の分散を進めフランス製武器の購入やフランス軍との共同演習などを行っているが、フランスにとってのインドは、日本にとってのインドと同様に成熟先進国と発展新興国という補完的な関係を有している。このため両国が特に関係強化を狙うのが経済で、高齢化や経済成長鈍化の問題を抱えてフランス

にインドは市場規模やコスト削減という強みを提供できる。

2023 年のニューデリーでのＧ20 サミットで発表された「インド・中東・欧州経済回廊（IMEC)」の両端はインド最大商都のムンバイとフランス最大の港湾都市マルセイユとなっておりユーラシアの西に広がる経済圏構想となっている。多くの国々とパートナーシップを構築する多国間主義に両国の共通の利益があり、アメリカなき地域の繁栄の弧としての期待が高まる。トランプ政権のアメリカが離脱を決めた気候変動対策の国際枠組みパリ協定でインドが引き続き再生エネルギーを唱道している点もフランスと方向性を一つにする。両国ともグローバルサウスとの連携を国際社会での発言権の軸としている点も同じだ。

こうした印仏接近はトランプ大統領のディール外交によって加速している。トランプ流の同盟より個人関係を重視する外交に対して、各国首脳はトランプ大統領との直接の接触を強化する一方で、それぞれ代替の対策も講じている。「トランプ外交」の最大の特徴はディールが成立すると判断すれば権威主義強権国家でも接近するもので、国と国の信頼や歴史、民主主義や多国間協調といった理念を重んじるフランスの伝統的な外交とは質を異にする。フランス外交が行われてきた中東で権威主義的な政治体制を敷くアラブ諸国がアメリカのトランプ外交になびいていくのをフランスは避けたいところだ。ロシアが侵略を続けるウクライナをめぐってもプーチン大統領寄りの発言を行いプーチン大統領と直接協議をするトランプ外交はフランスにとっては心地よいものではないだろう。そうした中で、バイデン政権はインドでの報道・宗教の自由について懸念を表明しインドとの距離をとってきたがトランプ大統領は損得を基準にインドとの二国間の関係を深めている。それだけにフランスはインドを友人として留めておきたいのだ。

２．印仏のトランプ政権への対応

第２期トランプ政権に印仏がどのよう対応しようとしているのか。モディ首相は訪仏に続いて訪米し、印仏、印米共同声明[14]が二日続きで発表された。米印首脳会談でモディ首相はアメリカとの対立回避を優先した。米印首脳会談では貿易黒字削減で協議、石油・武器の輸入増を約束した。インドの保護主義的な姿勢を非難してきたトランプ大統領は共同記者会見でもインドの高関税を問題視。インドにとってアメリカは最大の輸出相手国で対米貿易黒字は３５３億ドル（約５兆４千億円）と急増している。貿易関係の公平さを求めるトランプ大統領に対しモディ首相は貿易不均衡を是正する方針を示し、アメリカからの石油や天然ガス、防衛装備品の輸出を拡大すると確認した。トランプ大統領の不法移民対策にも一定の理解を示しインドへ強制送還された移民について、他国に不法入国した者はその国に滞在する権利が全くないとした。そしてモディ首相は国益を最優先するトランプ大統領の姿勢を肯定し自らもインドの国益を何より優先しているとした。トランプ氏が第１次政権時の 2020 年２月にインドを初訪問した際にモディ首相は大規模な集会を開いて歓迎した。以来、相互利益になる相手との関係は敢えてこじらせないという関係は続いて

いる。その一方で、インド側もアメリカ以外と国との関係強化をあらゆる方面で模索しており、その有力なパートナーとなっているのがフランスである。

おわりに

1998 年にインドがフランスと主要国では初めて戦略的パートナーシップを締結した同じ年にインドは２回目の核実験を強行した。フランスは、経済制裁はインドを核不拡散に関する諸条約に署名させるための試みとしては適切ではないとして制裁を科したアメリカなどと異なる姿勢を示した。ここにアメリカ、中国、ロシアとは異なる独自外交で核保有を背景に自律性を守る両国の連帯の始原がある。

輸送分野、宇宙開発、さらに文化・教育の分野を含む包括的な連携強化が期待されるがインド在住のフランス人のジャーナリストがインド政府から国外追放の警告を受けるという事件が起きル・モンド紙 [15] が表現の自由への干渉として問題視する記事を掲載するなど、自由や民主主義といった面でフランスがインドの言動に長期的にどのように接していくのかも注目点だ。

両国は、アメリカと中国の２極対立の構図を戦略的に利用して独自の立ち位置を築き、インド太平洋で主役に準ずる座を獲得しようとしている地政学的な目標で一致している。フランスは北大西洋条約機構(NATO)の加盟国だが、アメリカ軍が欧州各国とトルコに持ち込んだ核ミサイルとは別の独自の核ネットワークを持ち、エネルギー安全保障の面でも独自の核技術と原発による電力供給力を持つ。他の国々のように天然ガスでロシアに依存することがなく、インドと同様に自律性を持った外交で自国の利益を最大限に守ろうとしている。独自の文化と歴史を持つ両国の関係は二国間としての注目度も高いが、そのいわば裏側にあるロシアやアメリカの原子力エネルギーと軍備供給の競合、そしてインド太平洋のプレーヤーという視点から中国との関係を考える上で、目が離せないものとなっている。

---

[1] “Trends in International Arms Transfers,” *SIPRI Fact Sheet,* 2023.

[2] “Déclaration de M. Jean-Yves Le Drian, ministre de la défense, sur l'implication de la France dans les questions de sécurité en Asie-Pacifique à Singapour,“ *Le Point* , 5 juin, 2016.

[3] 合六強「AUKUS の誕生とフランスのインド太平洋関与の行方」、国際問題研究所、2021 年 11 月 18 日。

[4] Sénat, Proposition de loi relative au suivi des conséquences environnementales des essais nucléaires français en Polynésie française, No. 105, Novembre 10, 2010 (https://www.senat.fr/dossier-legislatif/ppl10-105.html).

[5] INSERM(Salle de presse),"Cancers de la thyroïde suite aux essais nucléaires en Polynésie française",

21 Sep 2010.

[6] 伊豆山真理「インドの装備調達―買い手からつくり手へ?」(『防衛研究所紀要』第 18 巻第 2 号, 2016 年 2 月)。

[7] AFP, “Inde: vols de "familiarisation" des Rafale près de la frontière avec la Chine,” *Le Point*, Septembre 21, 2020.

[8] Présidence de la République, “25e anniversaire du partenariat stratégique franco-indien : vers le centenaire des relations franco-indiennes,“ 26 janvier, 2023.

[9] Ambassade de France en Inde, “Visite d’Etat du Président de la République, M. Nicolas Sarkozy en Inde,” les 25 et 26 janvier, 2008 (https://in.ambafrance.org/Visite-d-Etat-du-President-de-la).

[10] Le Monde avec AFP et Reuters, “Nucléaire : la France et l'Inde signent un accord de coopération,” *Le Monde*, 30 septembre 2008 (https://www.lemonde.fr/economie/article/2008/09/30/nucleaire-la-france-et-l-inde-signent-un-accord-de-cooperation_1101426_3234.html).

[11] Ambassade de France en Inde, “Déclaration conjointe France-Indienne, France-Inde : un partenariat pour l’avenir,” 06 Decembre 2010,（https://in.ambafrance.org/Declaration-conjointe-France）.

[12] Ambassade de France en Inde, “Vision stratégique commune de la coopération dans le ROI,“ New Delhi, 10 mars, 2018（https://in.ambafrance.org/Vision-strategique-commune-de-la-cooperation-franco-indienne-dans-IOR).

[13] Government of India, “India- France Joint Statement on the visit of Modi to France (10-12 Feb 2025),” February 12, 2025 (https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/39071/India__France_Joint_Statement_on_the_visit_of_Shri_Narendra_Modi_Honble_Prime_Minister_of_India_to_France_1012_Febrruary_2025).

[14] The White House, “United States-India Joint Leaders’ Statement,” February 13, 2025 (https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/02/united-states-india-joint-leaders-statement/).

[15] Carole Dieterich et Sophie Landrin, “En Inde, une journaliste française menacée d’expulsion à la veille de la venue d’Emmanuel Macron,” *Le Monde,* 23 janvier, 2024.

執筆者紹介

広瀬 公巳（近畿大学国際学部教授）
Hiromi HIROSE
Professor, Faculty of International Studies, Kindai University

＜略歴＞
近畿大学国際学部教授。
元ＮＨＫニューデリー支局長、解説委員。岐阜女子大学南アジア研究センター特別客員教授。日本南アジア学会、日印協会会員。関西日印文化協会副会長。著書『インドが変える世界地図』『底知れないインド』など。